

国際情勢は常に緊急時かつ非常時 民間企業は一刻も早くLED化を

トランプ関税とレアアースの輸出規制が日本経済にどれほどの影響を与えるか。本来であれば、このような奇手、悪手は世界経済、貿易の常道ではない。力さえあれば、どのような事でもできると、他国を侵略し、植民地化する酷い時代になってしまった。

レアアース問題は日本の軍事利用、核開発に使われる可能性のあるレアメタルだけを輸出禁止する措置と言っているが、中国は2023年12月にはアメリカが半導体技術の輸出規制を決定した翌日にガリウムとゲルマニウムをアメリカに輸出禁止している。ガリウムは、LEDの原料である発光ダイオードの製造に欠かせないもので、トランプ大統領は「アメリカはこれから白熱電球で良い、CO2などいくら出しても良い」と公式に

発言し、今年になって地球温暖化や脱炭素の世界団体から次々と脱退を始めている。

一方で、日本は来年に迫った「水銀に関する水俣条約」COP5で決まった2027年蛍光管製造禁止の国民への周知すら行っていない。これには日本だけの事情がある。蛍光管がなくなることで停電(不点灯)につながるのではなく、日本だけが2019年に製造を終了させてしまった安定器の寿命が来ることで停電(不点灯)になるのである。

東日本大震災を機にLED化へ

世界中で原発を全て停止した国はない。

2011年3月の東日本大震災で、福島原発は水蒸気爆発を起し、全国すべての原発は停止した。このときの未曾有の電

ことはできなかつた。

このスイスジュネーブで行われた拙稚な外交交渉は、事前に日本の照明の総数もLEDの生産量も総量調査すら行われなかつたという。結果、現実はどうなっているかと言うと、時事通信社の調査では日本にはまだ7億灯の蛍光灯が残っており、これに対する国内生産LED照明は年間650万灯だという。

2桁違う需給バランスをどう取るうとしていたのか。嫌でも応でも輸入に頼るしかない。この最大の輸入先が中国である。もともと水俣水銀条約の時点では、国内のLED普及をほぼ終えた中国が、膨大な日本市場を狙い、世界のレアアース市場で大儲けしようとしていた経済謀略そのものだったが、今やレアメタルの輸出規制という資源戦争、経済戦争、安全保障問題まで深刻化してしまった。

世界の加盟国は2023年12月の決定以前から外交問題としてこのLED化の対策は取って

いたはずで、すでに5年、6年かけて準備している。一方で、日本は来年の9月に製造終了する灯りの大問題について、未だ半数以上の国民も企業も知らされていない。

何故か。ここにも日本だけの原発事情がある。

原発を全て稼働停止したことへの対策で、LED化を進めるために2019年に蛍光灯の点灯に必要な安定器を製造終了してしまった。もう安定器は無いのだからLEDにせざるを得ない。「あかり未来計画」は少しずつ進んでいた。ところがこの計画は数字の根拠も年度目標もないものだった。

まだ残っている7億灯もの蛍光灯の安定器に毎年寿命が来る。大雑把に安定器にまだ10年から20年の寿命が残っていると、毎年3500万灯から7000万灯の照明が消えていく。国内の蛍光灯に対応するLED生産は年間650万灯。子供でもわかる算数である。そして、



危機管理コンサルタント

越智文雄の

時論・持論・自論

〈第47回〉トランプ関税とレアアース問題

力危機に対して政府は「あかり未来計画」として全国すべての照明をLED化することを閣議決定した。それを徹底させる最後の手段が安定器の製造終了だった。安定器の寿命が来ると蛍光管があっても点灯しないのだから、もうLED化する他は無い。日本らしい時間をかけた安楽死型LED化政策だった。

ところが、ここに中国のレアアース謀略が絡んでくる。2022年の水銀水俣条約締約国会議のCOP4では中国の意向を受けたアフリカ勢が2025年での蛍光管製造禁止を主張し、日本他LED化が遅れている国は2030年を主張した。それが、翌年のCOP5では「中をとって」2027年にしようとならざるを得ない。いかにも乱暴な決定である。

本当はこの時日本はアメリカのように脱退すべきであったが、水俣病を世界からなくすという日本発の公害問題へのメッセージを議長国である日本が否定す

この製造に必要なガリウムが輸出禁止されたらどうなるか。深刻な経済安全保障問題である。世界では、COP4以前から準備されていた2027年問題対策が日本では全くされていなかった。何故か。

日本では国のエネルギー基本計画が3年ごとに改定される。昨年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画は原発再稼働一色である。AIの進展によるデータセンターの新設と半導体工場の稼働によって日本の電力量は「爆増」し、原発全てを再稼働しなくては間に合わない。これが今の日本のエネルギー基本計画のシナリオである。それでは、もし7億灯の蛍光灯を全てLEDにしてしまったらどうなるか？

蛍光管1本が安定器の使用電力量も入れて、44ワットとすると、省エネ型LEDの最新機種で11ワット。1灯に2本の蛍光管がついているとすると14億本×33ワットの電力が削減される。

すべての照明がLED化されるだけで、データセンター分も半導体工場分の電力量も賄えるのである。だから、政府は「照明の2027年問題」を「見ざる言わざる聞かざる」で、国民にも知らせず全く対策も取ろうとしてこなかったのではないかと私は思う。その中でこれまた日本だけが尖閣諸島問題、台湾南西問題と中国との一触即発の緊迫した国際関係に陥っている。

無法状態は許されない

東日本大震災から原発停止、電力危機のための「あかり未来計画」、安定器製造終了、原発再稼働のための電力爆増シナリオ、中国のレアアース戦略にもあそばされた公害条約と灯りの危機。原発優先のエネルギー政策。新政権での中国との関係悪化。今年1月から始まったレアメタル輸出規制。

安定器の寿命が来て、その時

3.11東日本大震災から15年 避難所対策は整っていますか？

限定
100
自治体

(株)あかりみらいでは、防災危機管理アドバイザーとして、停電対策、感染対策の情報発信をしてきましたが、このたび全国自治体の防災対策への社会貢献として避難所で活用していただくことを目的に以下の製品を寄贈いたします。

- 停電対策用安心給電キット(電流制限機能付き) 24台
- 感染防止対策用次亜塩素酸水溶液パウダー(100ppm 約150ℓ相当) 12箱
- 感染防止対策用超音波霧化器 6台

災害時の広域停電では、1500ワットコンセント付きのハイブリッドカーからの給電が有効ですが、医療用機器を持って避難してくる方々には電圧維持が必要となります。1500ワットあれば体育館ひとつのサバイバル機能を維持できます。電気毛布60枚分の電気供給も可能です。電流制限装置付きテーブルタップを避難所に用意しておいてください。



安心給電キット

また、コロナ禍で全国で活躍した次亜塩素酸水は超音波加湿器で空間除菌が可能です。避難所にはコロナ感染者も、新型インフルエンザの感染者も避難してきます。昨年11月の大分市大火災の避難所でも新型インフルエンザが感染拡大し、当社から対策用品を緊急輸送しました。流行拡大している新型インフルエンザの対策として加湿しながらの空間除菌、室内除菌に活用してください。

受け入れ可能な自治体のご担当は遠慮なくご連絡ください。
避難所の数が多くある場合には、さらにご相談に乗らせていただきます。

ちなみに、次亜塩素酸水の空間噴霧は厚労省も認めており、高市総理大臣、片山財務大臣も国会議員会館事務所で活用されています。



専用超音波霧化器



次亜塩素酸水溶液パウダー

株式会社あかりみらい
akarimirai

お問い合わせはこちら
0120-760-814
フリーダイヤル受付(平日9時~17時30分)

詳しくはホームページをご覧ください
あかりみらい 防災 検索

【札幌本社】北海道札幌市北区北11条西2-2-17 セントラル札幌北ビル4階
【東京支社】東京都中央区日本橋室町1-2-6 日本橋大栄ビル7階
【大阪支社】大阪府大阪市北区梅田2-2-2 ヒルトンプラザウエストオフィスタワー18階
【富山支社】富山県富山市桜橋通り3-1 富山電気ビルディング本館2階
【沖縄あかりみらい(株)】沖縄県那覇市久茂地2丁目19-5

にLEDが手に入らなければ停電してしまう現実。
これをビジネスチャンスとして、LED化を急ぐ自治体に入札妨害や独占禁止法違反の利権談合を持ち込むメーカーやコンサルタントがいる。自分たちの製品だけを採用させようと嘘の情報で仕様書を変えさせたり、電気工事業界を談合させて、高値で落札したり、独禁法違反や入札妨害、官製談合を疑わせる不正入札があちこちで起こっている。これからあと数年で、日本中で起きるであろう照明パニックの中で、無法状態とならないように政府も自治体も議会もしっかり議論してもらいたい。民間は自分のお金でさつさとLED化を済ませなくてはならない。と、ここまで書いたところで、驚くべきニュースが流れている。アメリカとイスラエルがイランと戦争状態に入った。これが長期化してホルムズ海峡閉鎖に至ると、次はオイルショック。照明だけでなく、油を原料とする

るあらゆるものが資材不足と値上がりに襲われる。
■ オイルショックを覚悟せよ
昭和30年代生まれの人間がおぼろに覚えているオイルショックは、とんでもない大パニックだった。
ニュースで繰り返されるトイレットペーパーの行列が記憶にあるが、原油が入ってこないという事は、電気代が上がるといことは、ガソリンが上がる、ガス代が上がる、水道代が上がる、食料品が上がる、飛行機代が上がる、鉄道も上がる、バスも上がる、タクシーも上がる、ホテルも上がる、新聞代も上がる、本も上がる、プラスチック商品も上がって100円ショップは200円ショップになるだろう。米も卵も牛乳も魚もとにかくありとあらゆるものが値上がりする。ネオンが消えて、夜の街は真っ暗になる。
ホルムズ海峡が閉鎖されると

いのはそういうことで、日本の経済は昨日から非常事態、緊急事態に変わった。
食料もエネルギーも資源も輸入するしかない日本で、国際情勢によつてはレアメタルも原油も止められる事態は想定されていたはずである。もはや物価高対策として食料品の消費税を2年間廃止するだけでは到底追いつかない国家の最高度の緊急経済安全保障問題である。
油の備蓄が250日分しかないのであれば、原発再稼働をそのタイムスケジュールに乗せなくてはならない。
「見ざる言わざる聞かざる」どころではなく、今すぐに国民へすべての照明をLED化し、すべての空調の冷媒フロンガスを自然冷媒に転換することを政府が押し進めるべきである。照明で7割、空調で4割の省エネが可能となる。そうすれば、原発再稼働までの当面の電力危機は回避できるだろう。
それでも電力の値上がり回避

けられないならば、高市政権はその値上がり分の燃料費調整単価を全て政府が負担することを発表すべきである。そのかわり、電気料金値上げの転嫁、便乗値上げは許さない。
来月号の本誌掲載までに、アメリカ、イスラエルのイランとの戦争がどうなっているかホルムズ海峡の封鎖が解かれているか。今日からの国会審議で、自民党がどれほどの危機管理能力を示すか、野党がどんな現実的なアイデアを示すか注視していく。パニックを煽るのではなく、皆さんは本当に今すぐ自分たちがしなくてはならないことをしっかり考えていただきたい。もはや平時でも平和でもなく、戦時下なのが現実である。

【筆者略歴】
(株)あかりみらい代表取締役。北海道大学卒業後、北海道電力入社。電気事業連合会企画部副部長、北海道洞爺湖サミット道民会議事務局次長、北海道経済同友会などを歴任。電力業界で初代の危機管理担当室長の経験から自治体・企業へのアドバイザーとして活躍。環境・エネルギー問題の専門家。(一社)日本の灯りを護る会代表、(一社)次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事、自然冷媒開発研究機構理事を務める。札幌にいができる経済人ネットワーク主宰。